

30 国際芸術祭に対する支援について

(文部科学省)

【内容】

本県で開催する国際芸術祭は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含めて、芸術祭に係る取組全体を継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、本年7月から10月まで国際芸術祭「あいち2022」を開催する。「あいち2022」では、現代美術と舞台芸術との複合的な展開や、まちなかでの展開など、2010年から「あいちトリエンナーレ」として開催し国内外から高く評価されてきた「愛知の独自性」を継承するとともに、現代アートを通じて地域の歴史や文化を感じていただくなど、芸術だけではなく地域の魅力も、国内外に積極的に発信していく。
- また、国際芸術祭開催年以外の中間年には、次代を担う若手芸術家の発掘・育成を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらい、本県における文化芸術の裾野を広げていくため、地域展開事業等を実施し、次回開催への期待感を醸成している。
- 今後も、本県では、常に新たな視点で先端的な芸術と社会や時代との関わり方などを提示する国際芸術祭を継続して開催することにより、世界で最も権威のあるヴェネツィア・ビエンナーレのような発信力の高い国際芸術祭としてさらに発展させることを目指している。また、開催年以外の年にも関連事業を実施し、県内各地への現代美術の普及・定着を図っていく。
- 国は、地域住民や芸・産学官とともに行う地域の文化芸術資源を活用した取組や、観光インバウンドの拡充、文化芸術立国の基盤強化等に資する取組への支援を行っていくこととしている。我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の文化芸術団体や芸術大学等と連携し、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる国際芸術祭及び関連事業への継続的な支援が必要である。

- テ ー マ STILL ALIVE
今、を生き抜くアートのちから
- 会 期 2022年7月30日(土)～10月10日(月・祝)(73日間)
- 会 場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区(名古屋市)
- 主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会(2020年9月8日設立)
(会長 大林剛郎(株式会社大林組代表取締役会長))
- 芸術監督 片岡真実(森美術館館長、国際美術館会議(CIMAM)会長)
- 主な事業
- 【現代美術】
- ・国内外の82組のアーティスト及びグループの新作を含む作品を展示し、最先端の現代美術を紹介
- 【パフォーマンスアーツ】
- ・国内外の先鋭的な演劇、音楽、ダンスなどの舞台芸術作品を、愛知芸術文化センターを中心に14演目上演
- 【ラーニング】
- ・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施
- 【連携事業】
- ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開
 - ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内4市で開催
 - ・企画公募により選考された地元文化芸術団体と共催で舞台公演を上演
- 【オンライン展開】
- ・会場での作品展示や上演等のほか、オンラインでの映像配信やプログラムなどを実施

◇現代美術地域展開事業(2020年度)の結果概要

- タイトル 「境界のかたち 現代美術 in 大府」
Imagined Boundaries: Contemporary Art in Obu
- 会 期 2021年1月23日(土)～2月14日(日)23日間
- 会 場 おおぶ文化交流の杜 allobu
- 来場者数 42,923人
- 内 容 若手を中心とした6組の現代美術作家による現代美術展
出品作家によるワークショップ
地元音楽ユニットによるコンサート



撮影 城戸 保

◇アーツチャレンジ事業(2021年度)の結果概要

- タイトル ARTS CHALLENGE 2022
- テ ー マ I Got Up 生きなおす空間
- 会 期 2022年1月22日(土)～2月6日(日)14日間
- 会 場 愛知芸術文化センター
- 来場者数 12,350人
- 内 容 若手アーティストを対象とした公募展



撮影 ToLoLo studio

3 1 アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に対する支援について

(総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省)

【内容】

2026年の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会は、アジア最大のスポーツの祭典であり、スポーツの振興はもとより、国際交流や産業技術、文化等各方面にわたり、日本全国に大きな波及効果をもたらすとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現にも大きく寄与する大会である。このため、大会の成功に向け、国として次の支援をすること。

- (1) アジア競技大会及びアジアパラ競技大会に係る閣議了解を踏まえ、両大会を東京2020オリンピック・パラリンピックに続く国家的なプロジェクトとして、国の計画等に明記すること。
- (2) 国との連携を強化し、開催準備を円滑に進めるため、組織委員会等に対し、国職員等を派遣すること。
- (3) 競技会場の整備・改修及び大会の準備・運営に対するスポーツ振興くじ（toto）や宝くじによる支援を行うこと。
- (4) 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金として指定すること。
- (5) 両大会の開催を国内外で周知するため、積極的な広報に努め、機運醸成を図ること。
- (6) 両大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(背景)

- 2026年のアジア競技大会については、2016年に開催が決定し、既に閣議了解を得ている。アジアパラ競技大会についても、開催に向けた検討を行ってきたが、本年4月8日に開催が決定し、7月5日に政府から閣議了解を得たところである。
- 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピックの次なる大きな目標であり、また、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等と同様に国の積極的な支援が必要である。
- 本県では、関係団体の協力を得て、2019年5月に組織委員会を設立したところである。閣議了解では、組織委員会に対し、政府は協力するものとなっており、国との連携を強化するため、組織委員会に対し、国職員等の派遣が必要である。
- 現在、アスリートファーストの観点を踏まえながら、簡素で質素、機能的で合理的な大会となるよう取り組んでいる。しかしながら、競技会場の整備・改修及び大会運営には多額の経費が必要であるため、スポーツ振興くじ（toto）や宝くじ、寄附金に対する税制優遇制度による国の支援が必要である。
- 大会を成功に導くためには、全国的な機運醸成が不可欠であり、国として、あらゆる機会を捉え国内外に向けて積極的に広報を行う必要がある。

- 東京2020オリンピック・パラリンピックに引き続き、本大会で日本人選手が活躍できるよう、必要な予算を確保するなど、国として選手育成に努めることが必要である。

(参 考)

◇開催概要

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (OCA)	アジアパラリンピック委員会 (APC)
開 催 期 間	2026年9月19日(土) ～10月4日(日)	2026年10月の7日間(想定)
実 施 競 技	約40競技程度(想定) パリオリンピック(2024年)実施競 技に加え、アジア特有の競技等	18競技(想定)
参加国・地域	OCA加盟の45の国と地域	APC加盟の45の国と地域
選手団(選手・チーム役員)	最大1万5千人	4千人程度(想定)
選 手 村	名古屋競馬場移転跡地の他、愛知県内で分散	
財 政 計 画	大会主催者負担経費 合計1,000億円	

◇愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会概要

- ・ 名 称：(公財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
- ・ 設 立：2019年5月30日
- ・ 主 な 役 員 等：名誉会長 榊原定征
会 長 大村秀章
会長代行 河村たかし、三屋裕子、山本亜土、水野明久
名誉顧問 末松信介、室伏広治、山下泰裕
(2021年12月16日現在)

◇第20回アジア競技大会推進議員連盟概要

- ・ 設 立：2020年11月25日
- ・ 構 成：顧問 遠藤 利明、橋本 聖子
会長 (空席)、事務局長 丹羽 秀樹
はじめ超党派の国会議員44名
(2021年11月1日現在)

◇閣議了解(抜粋)

2026年第20回アジア競技大会について
平成30年9月28日
閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

2026年第5回アジアパラ競技大会について
令和4年7月5日
閣議了解

2026年にアジアパラリンピック委員会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第5回アジアパラ競技大会は、国際親善やスポーツの振興、共生社会の実現等に大きな意義を有するとともに、先に開催される第20回アジア競技大会と一体的に開催されるものであるため、大会の運営に当たる公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。